

2050年を展望する

国土交通省国土交通政策研究所 副所長 岩瀬忠篤

イギリスの経済学者ケインズは、1930年に100年後の未来論をエッセイとして書いている（説得論集「わが孫たちの経済的可能性」）。その中で、「経済的至福という目的地に到達するまでの『足取り』は、四つのものによって決定されることになろう」としており、その第一は「人口の調整能力」、第二は「戦争および内訌（内乱）を回避する決意」、第三は「自然科学の仕事であるようなさまざまな問題の管理を科学に委ねようという自発性」、第四は「生産と消費の差額によって決定される（資本）蓄積率」である。ただし、最後の第四は「他の三つのものが与えられれば、おのずと容易に解決される」と書いている（『ケインズ全集』第9巻、東洋経済新報社（1981年））。

ここで最初に出てくる「人口の調整能力」についてみると、この頃のケインズは1920年代前半までの経済学者マルサスの『人口論』に基づく「過剰人口」論から、需要減少を伴う人口減少を危惧する「過少人口」論への転換期にある。その後、1937年には「人口減退の若干の経済的帰結」と題する講演を行っている。

未来を予測することは難しい作業だが、もちろんこれまでも様々な取組が行われてきている。最近では、経済財政諮問会議「2030年展望と改革タスクフォース報告書（2017年1月）」等が公表されている（注1）。

国土交通政策研究所では、こうした取組の一つとして、前身である建設省建設政策研究センターが1998年9月から10月にかけて実施した学識者30人に対する「2050年展望に関する学識者インタビュー」（注2）のフォローアップ調査を行った。その結果、前回のインタビュー調査にお答えいただいた学識者のうち18人に再回答をいただくことができ、研究所のディスカッションペーパーとして、学識者の回答をそのまま掲載するとともに、約20年が経過した前回調査との比較分析も行っている（注3、4）。

比較分析について簡単にご紹介すると、人工知能（AI）、ロボット、ビッグデータ等に代表される「第4次産業革命」関連の動きについては、ほとんどが新規で出てきていることである。もちろん、インターネット等による高度情報化の予測はあったが、現在みられるようなここまでの技術革新は予測できていなかった。「産業構造、産業立地」、「技術革新」、「今後求められる社会資本」、「社会資本整備の進め方」等の分野でこうした新たな視点が指摘されている。また、2011年の東日本大震災等の影響もあり、再生可能エネルギーや減災・防災の重要性に関する意見が加わっている。さらに、国際情勢の変化としては、中国の影響力の拡大が追加されている。

一方、「少子・高齢化、人口減少」、「東京一極集中と分散政策」には新しい指摘は少なく、「ほとんど是正されていない」、「より深刻化、重要化している」との意見があった。

以上のように、将来展望にとって、「第4次産業革命」に代表される「科学技術イノベーション」の動向と「人口」の動向を予測することが大変重要となってくる。今回の比較分析のように前者の予測は大変難しい。国内のみでなく、まさにグローバルな視点が必要となってくる。また、後者「人口」については、国立社会保障・人口問題研究所による国勢調査を踏まえた5年ごとの将来推計人口があるので、比較的安定しているようにみえるが、詳細にみると変化はある。学識者インタビューを行った1998年秋には、1997年1月に日本の人口の推計値（中位推計）が既に公表されており、2050年の人口は1億50万人となっていた。その後、2006年12月推計では9515万人まで減少し、最新の2017年4月推計では2050年の人口は1億192万人と1997年の推計値を若干ではあるが上回る水準となっている。もちろんこれは、現時点からみれば大幅な人口減少ではあるが、こうした推計値の増加には、平均寿命の上昇とともに仮定出生率の上昇が影響している（2006年12月1.26から2017年4月1.44）。なお、国際連合の世界人口予測（2017年改訂版）によると、2050年の日本の人口は1億879万人となっている（中位予測値、仮定出生率は1.70）。

筆者は、「2050年展望と「エイジング・イン・プレイス（高齢者の地域居住）」という題で国土交通政策研究所報（2018年春季）に書いたが（注5）、そこでの高齢者の動向は、既に日本で暮らしている日本人が大層を占めていることから、その推計値（2017年4月中位推計）の実現性はかなり高いと考えている。しかしながら、これから生まれてくる日本の人口や海外からの人口も考慮すると、「少子化対策」等により現時点の将来推計人口とは異なる状況を作り出すことも十分可能になると考えている。将来展望においては、現在の人口トレンドを前提とした「経済的帰結」とともに、今後の「政策対応を踏まえた経済的帰結」が重要となってくる。筆者は、人口に関しては、経済成長という観点からも、「定常人口社会」を目指すことを諦めてはいけないと考えている。

（注1）岩瀬忠篤「2030年の経済社会の展望—第4次産業革命と経済発展・経済成長」（国土交通政策研究所報第66号2017年秋季）

（注2）建設省建設政策研究センター（1999年1月）『我が国経済社会の長期展望と社会資本整備のあり方～2050年展望に関する学識者インタビュー』PRC Note 第21号

（注3）山田浩次・松岡篤史（2018年3月）ディスカッションペーパー「同上フォローアップ」

（注4）同上（2018年4月）ディスカッションペーパー「同上フォローアップ（分析編）」

（注5）岩瀬忠篤「2050年展望と「エイジング・イン・プレイス（高齢者の地域居住）」」（国土交通政策研究所報第68号2018年春季）

以上の（注）は国土交通省国土交通政策研究所のホームページに掲載されています。